**准校長　福島　洋平**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| セーフティーネットとして、生徒にとって安全で安心な居場所であり、将来の自立や社会参画するための能力が身につくキャリア教育を充実させた学校をめざす。  １　個に応じた指導の工夫に努め、自己肯定感と自己効力感の向上を図る。  ２　生徒の自己実現を支援する進路指導を推進する。  ３　豊かな心や社会性を育み、自己有用感の向上を図る。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 定時制の課程かつ普通科において完全単位制である唯一の学校として、多様な価値観を認め、『生徒に付けさせたい力』を全教職員で共有し、生徒の自己肯定感・自己効力感や社会に貢献する力・自己有用感を育成する学校づくりを推進する。  １　確かな学力の育成及び教員の授業力の向上  （１）「わかる授業」「できる授業」「魅力的な授業」をめざした、授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付けさせる。  ア　教科を通じて育てたいコンピテンシーを明確化して、観点別学習評価とともに生徒自身による自己評価など様々な評価の充実に向けた組織的な取組みを推進する。  イ　協働学習を軸とした生徒が主体的に学びに向かう授業を展開するために組織的な取組みを推進する。  ウ　授業アンケート等を効果的に活用し、１人１台端末の活用や校内研修や公開授業など、教員の授業力向上に向けた取組みを進める。  ※生徒向け学校教育自己診断における「授業はわかりやすく楽しい」の肯定率を令和９年度まで85%以上を維持する。（R４：89％　R５：92％　R６：86％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「自分の考えをまとめたり、発表する」の肯定率を令和９年度までに80%以上とする。（R４：77％　R５：80％　R６：76％）  ※教員向け学校教育自己診断における「授業改善に努めている」の肯定率を令和９年度までには90%以上を維持する。（R４：90％　R５：71％　R６：100％）  ２　キャリア教育及び進路指導の充実  （１）将来の自立や社会参加、進路実現につながるキャリア教育や進路指導を推進するため、カウンセリング及びガイダンス機能の充実に取り組む。  ア　一人ひとりの生活背景から理解し、生徒に寄り添い、支援・指導を充実させる。また、そのための生徒支援体制を充実させる。  イ　一人ひとりの希望する進路実現するため、適切な進路情報を提供し、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。  ウ　日本語指導の必要な生徒の対応として、日本語指導の授業の充実させるための組織的な取組みを推進する。  ※教員向け学校教育自己診断における「教職員のカウンセリングマインド」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：90％　R５：100％　R６：100％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「気軽に相談することができる先生がいる」の肯定率を令和９年度までに90％以上とする。（R４：93％　R５：89％　R６：87％）  ※保護者向け学校教育自己診断における「教育情報を提供する努力をしている」の肯定率を令和９年度までに85％以上とする。（R４：100％　R５：63％　R６：80％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「進路の情報を知らせてくれる」の肯定率を令和９年度までに90％以上とする。（R４：89％　R５：92％　R６：89％）  ※教員向け学校教育自己診断における「生徒や保護者のニーズにあった特色がある」の肯定率を令和９年度までに95％以上とする。（R４：95％　R５：94％　R６：94％）  ３　豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成  （１）学校生活全体を通して、生徒の自己肯定感や自己効力感や自己有用感を醸成する。  　ア　授業だけでなく、行事や生徒会活動、ホームルーム活動などを通して、集団の中で人と調和し成功体験を得られるよう、生徒が主体となる活動を支援する。  　イ　コミュニケーション能力を育成するため、「あいさつ運動」に取り組む。  ※生徒向け学校教育自己診断における「学校へ行くのは楽しい」の肯定率を令和９年度までに80％以上とする。（R４：78％　R５：83％　R６：76％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「あいさつができている」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：90％　R５：89％　R６：92％）  （２）生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格を育成し、社会の一員としての自覚と責任を醸成する。  　ア　様々な人権問題の解決をめざし、人権教育に総合的に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。  　イ　心豊かな「社会の一員」となるよう、他者や地域等と連携しながら多様な価値観を育む教育を推進する。  　ウ　災害時等に生徒が自他の命を守ることができるよう、安全指導の充実を推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断における「人権学習の機会」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：96％　R５：95％　R６：92％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「人々と関わる機会」の肯定率を令和９年度までに80％以上とする。（R４：73％　R５：76％　R６：77％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：91％　R５：93％　R６：97％）  ４　学校運営体制の確立及び人材の育成  （１）迅速な意思決定により、機動力のある効率的な学校運営をめざす。  ア　「学校組織運営に関する指針」に基づき、企画会議及び桃定プロジェクト会議、運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営を推進する。  イ　分掌や年次会、委員会等、各組織間の連携を密にし、校務の効率化を図る。  ウ　様々な課題を持った生徒を受け入れるカリキュラムを構築するために組織的な取組みを推進する。  ※教職員向け学校教育自己診断における項目「教職員が意欲的に取り組める環境」の肯定率を令和９年度まで80％以上を維持する。（R４：65％　R５：77％　R６：87.5％）  ※教職員向け学校教育自己診断における項目「教職員の意見が反映」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：75％　R５：88％　R６：100％）  ※教職員向け学校教育自己診断における項目「教育活動についてよく話し合っている」の肯定率を令和９年度まで90％以上を維持する。（R４：85％　R５：82％　R６：100％）  ※令和９年度までに、入学生40人、在校生を130人とする。（R４：97人　R５：108人　R６：109人）  （２）次代を支える教員（ミドルリーダー）の育成を図る。  　ア　OJTや教員の研修報告などを通して、人材の育成を図る。  ※経験年数の少ない教職員を対象とした自主研修や懇話会を年３回以上実施し、肯定率を80％以上とする（R６：５回、100％）  ※教職員向け学校教育自己診断「研修成果伝達機会の設定」肯定率80％以上を維持する。（R４：65％　R５：70％　R６：81％） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R６年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成及び教員の授業力の向上 | （１）授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付けさせる。  ア　教科を通じて育てたいコンピテンシーを明確化して、観点別学習評価とともに生徒自身による自己評価など様々な評価の充実に向けた組織的な取組みを推進する。  イ　協働学習を軸とした生徒が主体的に学びに向かう授業を展開するために組織的な取組みを推進する。  ウ　授業アンケート等を効果的に活用し、１人１台端末の活用や校内研修や公開授業など、教員の授業力向上に向けた取組みを進める。 | （１）  ア ・「授業研究チーム」を核として、学校全体を通じて育むコンピテンシーと教科を通じて育むコンピテンシーを明確にし、学校ホームページに掲載するなど生徒・保護者に分かりやすく視覚化する。  イウ・教員を少人数のグループに分け、各グループ内で相互授業見学の機会を設け、協働学習を軸とした生徒主体の授業やICTの活用、観点別学習評価などの様々な評価に対する授業意見交換を行い、教員の授業力を高め、授業改善につなげる。 | （１）  アイウ  ・生徒向け学校教育自己診断における「授  業はわかりやすく楽しい」の肯定率  85%以上を維持する。［86％］  ・生徒向け学校教育自己診断における  「自分の考えをまとめたり、発表する」  の肯定率78%以上とする。［76％］  ・教員向け学校教育自己診断における「授  業改善に努めている」の肯定率85%を維  持する。［100％］ |  |
| ２　キャリア教育及び進路指導の充実 | （１）キャリア教育や進路指導を推進するため、カウンセリング及びガイダンス機能の充実に取り組む。  ア　一人ひとりの生活背景から理解し、生徒に寄り添い、支援・指導を充実させる。また、そのための生徒支援体制を充実させる。    イ　一人ひとりの希望する進路実現するため、適切な進路情報を提供し、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。    ウ　日本語指導の必要な生徒の対応として、日本語指導の授業を充実させるための組織的な取組みを推進する。 | （１）  ア・生徒理解を深めるため、家庭、中学校、前籍校、SCやSSW、居場所事業、事務室等と連携し、生徒支援の充実を図る。  　・懇談等を通じて、生徒の状況を正確に把握するとともに、単位修得へと結びつくように指導を行う。  ・保護者等の連絡を充実させるため、新たな仕組みを検討し、導入する。    イ・進路に対する意識を高めるため、キャリアパスポートを活用する。  　・進路情報を適切に提供するため、生徒や保護者対象の進路説明会や個別指導、進路HRなどを実施し、進路だよりを定期的に発行する。  ウ「日本語指導チーム」を起ち上げ、教員の誰もが日本語指導の授業ができるように、教材や授業内容のパッケージ化させる。 | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断における「教職員のカウンセリングマインド」の肯定率85％以上を維持する。［100％］  ・生徒向け学校教育自己診断における「気軽に相談することができる先生がいる」の肯定率85％以上を維持する。［87％］  ・保護者向け学校教育自己診断における「教育情報を提供する努力をしている」の肯定率82％以上とする。［80％］  イ・生徒向け学校教育自己診断における「進路の情報を知らせてくれる」の肯定率90％以上とする。［89％］  ウ・教員向け学校教育自己診断における「生徒や保護者のニーズにあった特色がある」の肯定率95％以上とする。［94％］ |  |
| ３　豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成 | （１）学校生活全体を通して、生徒の自己肯定感や自己効力感や自己有用感を醸成する。  ア・授業だけでなく、行事や生徒会活動、部活動などを通して、集団の中で人と調和し成功体験を得られるよう、生徒が主体となる活動を支援する。  イ・コミュニケーション能力を育成  するため、「あいさつ運動」に取り組  む。    （２）生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格を育成し、社会の一員としての自覚と責任を醸成する。  ア・様々な人権問題の解決をめざし、人権教育に総合的に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。  イ・心豊かな「社会の一員」となるよう、他者や地域等と連携しながら多様な価値観を育む教育を推進する。  ウ・災害時等に生徒が自他の命を守ることができるよう、安全指導の充実を推進する。 | （１）  ア・学校行事全体で、生徒が高い満足度を得られるよう一層の充実に努める。  ・総合的な探究の時間やLHRの実施内容や実施方法を、生徒の学校への帰属意識がより高まるようなものとする。  ・生徒会活動や部活動について、多くの生徒が主体的に参加できるよう工夫する。  イ・登下校時の「あいさつ運動」に取り組み、あらゆる場面における挨拶の励行。  （２）  ア・「人権教育年間計画」に基づき、教科や特別活動など教育活動全体で人権教育を実施する。  イ・行事や授業などを通じて、生徒が多様な人と関わりを持ち、バランスよく学習できるよう工夫する。  ウ・併置する通信制の課程との連携を含めた実践的な避難訓練を実施するとともに、訓練以外の方法での周知も行う。  　・夜間の避難に対応できるよう、校内掲示等、安全対策を充実させる。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断における「学校へ行くのは楽しい」の肯定率  78％以上とする。［76％］  イ・生徒向け学校教育自己診断における「あいさつができている」の肯定率90％以上を維持する。［92％］  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断における「人権学習の機会」の肯定率90％以上を維持する。［92％］  イ・生徒向け学校教育自己診断における「人々と関わる機会」の肯定率78％以上とする。［77％］  ウ・生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会」の肯定率90％以上を維持する。［97％］ |  |
| ４　学校運営体制の確立及び人材の育成 | （１）迅速な意思決定により、機動力のある効率的な学校運営をめざす。  ア・「学校組織運営に関する指針」に基づき、企画会議及び桃定プロジェクト会議、運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営を推進する。  イ・分掌や年次会、委員会等、各組織間の連携を密にし、校務の効率化を図り、働き方改革を進める。  ウ・様々な課題を持った生徒を受け入れるカリキュラムを構築するために組織的な取組みを推進する。  （２）次代を支える教員（ミドルリーダー）の育成を図る。  ア・OJTや教員の研修報告などを通して、人材の育成を図る。 | （１）  ア・業務量や業務上の責任の分散を図るため、校内組織や校内人事の見直しを行う。  　・学校運営における課題と対策を速やかに教職員全体で共有できる体制を徹底する。  イ・あらゆる業務が効率的で効果的となるよう、クラウドサービスやWEB会議システム等のICTを活用し、会議間の情報共有を密にする。  ウ・「カリキュラムチーム」を起ち上げ、生徒自身が自分のライフスタイルにあった登校日と受講講座が選べるカリキュラムを構築する。  （２）  ア・経験年数の少ない教職員を対象としたOJTや教員の自主研修を実施する。また、校外研修等の成果を伝達する機会を設ける。 | （１）  アイ  ・教職員向け学校教育自己診断における項目「教職員が意欲的に取り組める環境」の肯定率80％以上を維持する。［87.5％］  ・教職員向け学校教育自己診断における項目「教職員の意見が反映」の肯定率85％以上を維持する。［100％］  ・教職員向け学校教育自己診断における項目「教育活動についてよく話し合っている」の肯定率85％以上を維持する。［100％］  　・ストレスチェック総合健康リスク100未満を維持する。［72］  ウ・令和８年度入学生に向けた広報のための資料を作成し、学校ホームページに掲載する。  ・秋季入学者選抜における編転入学者数８名以上をめざす。［８名］  （２）  ア・OJTや自主研修を年３回以上実施し、肯定率を80％以上とする。［７回、100％］  ・教職員向け学校教育自己診断「研修成果伝達機会の設定」肯定率80％以上を維持する。［81％］ |  |